

# 四半期報告書

(第44期第3四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

株式会社アマナホールディングス

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

#### 2 役員の状況

	8
--	---

### 第4 経理の状況

	9
--	---

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13

#### 2 その他

	18
--	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

	19
--	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社アmanaホールディングス
【英訳名】	amana holdings inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 進藤 博信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03-3740-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 田中 和人
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03-3740-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 田中 和人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高（千円）	12,132,513	13,038,043	16,575,531
経常利益又は経常損失（△） （千円）	58,717	△348,708	123,511
四半期純損失（△）又は当期純利益 （千円）	△147,899	△402,307	3,912
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△116,067	△442,042	41,288
純資産額（千円）	3,036,807	2,684,076	3,172,846
総資産額（千円）	11,486,774	12,491,564	11,739,214
1株当たり四半期純損失金額（△） 又は1株当たり当期純利益金額 （円）	△29.74	△80.90	0.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	25.4	20.9	26.2

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額（△） （円）	△36.20	△49.26

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第43期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第43期第3四半期連結累計期間及び第44期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は次のとおりです。

株式会社ポリゴン・ピクチュアズは、平成25年1月、SILVER ANT PPI SDN. BHD. を設立、また、平成25年6月、株式会社ジェー・キューブを設立し、それぞれを子会社として連結の範囲に含めております。

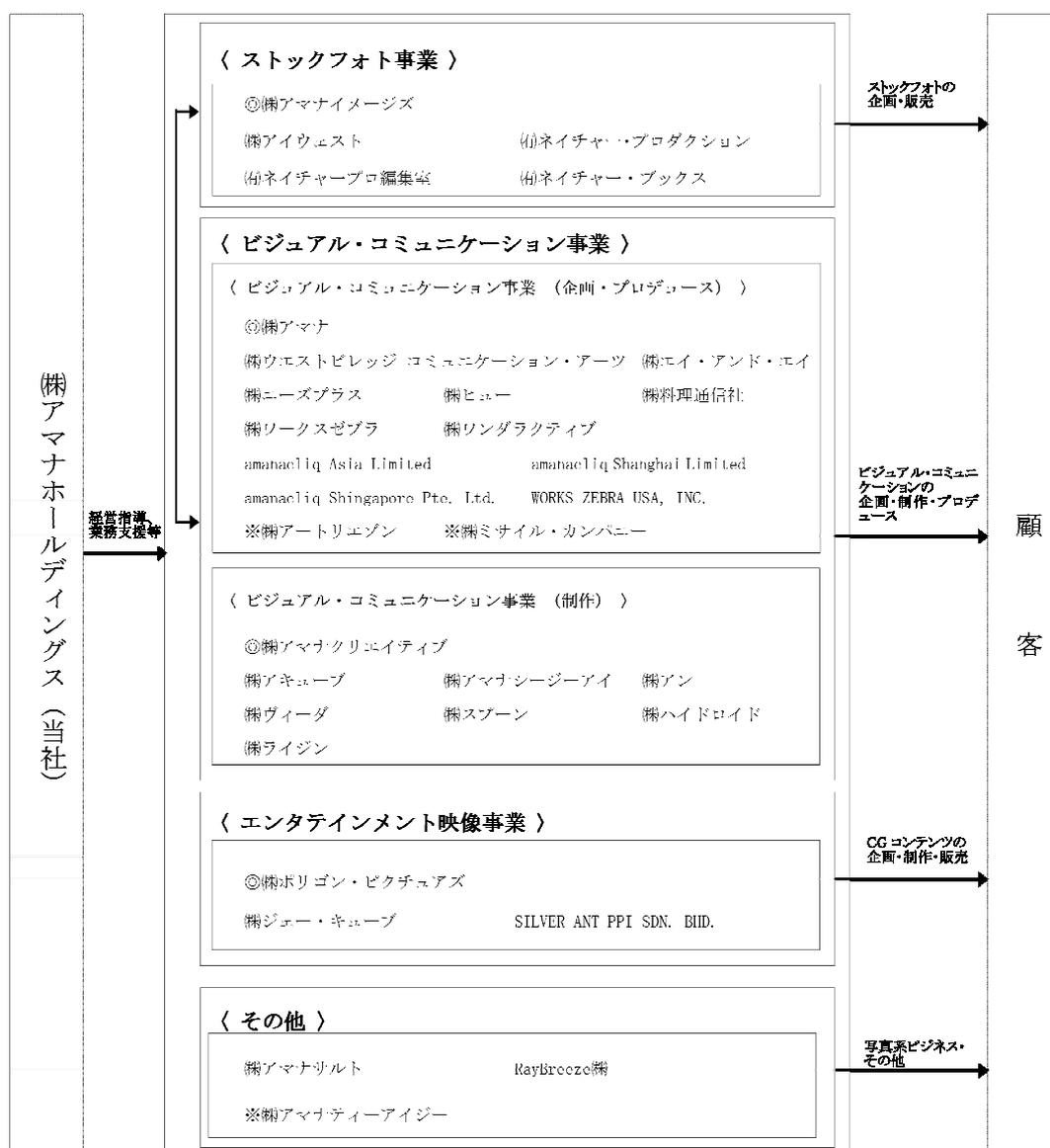
当社は、平成25年4月、株式会社アマナティーアイジーを設立し、持分法適用会社としております。また、平成25年8月にRayBreeze株式会社の株式を取得し、子会社として連結の範囲に含めております。

amanacliq Asia Limitedは、平成25年7月、amanacliq Singapore Pte. Ltd. を設立し、子会社として連結の範囲に含めております。

この結果、当社グループは、当社及び子会社30社と関連会社3社の合計34社で構成されております。

また、第1四半期連結会計期間において、株式会社アマナの制作関連事業を株式会社アマナクリエイティブ（旧株式会社アマナインタラクティブ）へ、株式会社アマナクリエイティブの営業関連事業を株式会社アマナへ、とする連結子会社間の吸収分割を行い、営業力を強化する体制へと再編いたしました。

なお、組織再編に伴い報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。



◎：連結子会社（中核会社）

※：持分法適用関連会社

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

1. 当社は、平成25年7月25日開催の取締役会において、RayBreeze株式会社の株式を取得することを決議し、株式譲渡契約書を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

2. 当社は、平成25年8月22日開催の取締役会において、株式会社アマナイメージズと同社の完全子会社である有限会社ネイチャー・ブックスの吸収合併を承認する旨を決議いたしました。

本吸収合併の概要は、次のとおりであります。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称	株式会社アマナイメージズ
事業の内容	ストックフォト事業

(消滅会社)

名称	有限会社ネイチャー・ブックス
事業の内容	出版及びその付帯事業

②企業結合日

平成25年10月1日

③企業結合の法的方式

株式会社アマナイメージズを存続会社とする吸収合併方式で、有限会社ネイチャー・ブックスは解散いたしました。

④結合後企業の名称

株式会社アマナイメージズ

⑤取引の目的を含む取引の概要

ストックフォト事業において、昨今の経済環境及び事業環境の変化を勘案し販売会社を保持する意義を慎重に検討した結果、有限会社ネイチャー・ブックスを株式会社アマナイメージズに吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループでは、当社グループのマーケットを

- ・プロフェッショナルマーケット：広告業界企業（広告代理店、広告制作会社、出版社等）
- ・コーポレートマーケット：広告業界以外の一般企業
- ・コンシューママーケット：ビジュアルを利用、楽しむ個人やグループ と捉えております。

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、経済政策や金融政策への期待感から円安、株価の上昇が進行しました。これに伴い、輸出企業を中心に業績の改善が見込まれ、個人消費も回復傾向にありますが、世界経済の先行きの不確実性が大きく、先行き不透明な状況は続いております。

当社グループが事業を展開するビジュアル・コミュニケーションマーケットにおいては、メディアやデバイスの多様化が、マーケットを大きく変えようとしています。

このようなメディア変革期において、当社グループでは、中長期的な観点から経営計画に取り組み、中期経営計画では2つの基本方針と3つの戦略の柱を策定しました。中期経営計画のスタートとなる、当第3四半期連結累計期間においては、広告ビジュアル制作事業、及び広告の企画制作事業の営業リソースを一元化し、企画・プロデュースの強化を図る組織再編を行いました。これに伴い、第1四半期連結累計期間より両事業はビジュアル・コミュニケーション事業として、ひとつの報告セグメントに区分しております。

なお、他の報告セグメントにつきましては、名称を以下のとおりに変更しております。

旧報告セグメントの名称	新報告セグメントの名称	中核会社 (連結子会社数)	主要な商品・サービス
ストックフォト販売事業	ストックフォト事業	株式会社アマナイメージズ (他連結子会社4社)	ストックフォト（写真使用权） 動画・3Dモデリング・音源 撮影・画像制作（パノウォーク）サービス 素材のコンテンツ化
広告ビジュアル制作事業	ビジュアル・コミュニケーション事業	[企画・プロデュース] 株式会社アマナ (他連結子会社11社)	TVCM ウェブ（広告コンテンツ） グラフィック SP（販売促進ツール） 電子カタログ 静止画・動画の撮影
広告の企画制作事業		[制作] 株式会社アマナクリエイティブ (他連結子会社7社)	CG（デジタル画像処理） CGI（フルデジタルによる画像制作）
エンタテインメント映像制作事業	エンタテインメント映像事業	株式会社ポリゴン・ピクチュアズ (他連結子会社2社)	CG映像制作 ライセンス管理 など

当第3四半期連結累計期間におけるストックフォト事業は、コーポレートマーケットの開拓、及びデジタルメディアに対応するコンテンツ素材提供サービスの拡販に注力しました。ビジュアル・コミュニケーション事業においては、マーケット別の注力商材による営業活動を積極的に行う一方、制作部門においては、商材・サービスの競争力強化に向けた取り組みを推し進めました。また、エンタテインメント映像事業においては、コスト面及び技術面の競争力強化のための基盤を整えました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期に比べ905百万円（7.5%）増収となる13,038百万円となりました。これは、ビジュアル・コミュニケーション事業の売上高が堅調に推移したこと、及び連結子会社の増加によるものです。

売上原価については、売上高増に伴う外注費及び制作費のほか連結子会社の増加に伴うコスト増により、前年同四半期に比べ533百万円（7.2%）増加しました。販売費及び一般管理費については、連結子会社の増加に伴うコスト増のほか、戦略的な投資による人件費や活動費等の増加により、前年同四半期に比べ747百万円（16.1%）増加しました。

以上の結果、営業損失は247百万円（前年同四半期は営業利益128百万円）、経常損失は348百万円（前年同四半期は経常利益58百万円）となりました。さらに、海岸スタジオ改装工事に伴う固定資産除却損の特別損失37百

万円を計上し、四半期純損失は402百万円（前年同四半期は四半期純損失147百万円）となりました。  
連結業績は次のとおりです。

売上高	13,038 百万円	前年同四半期比 7.5%増加
営業損失	247	—
経常損失	348	—
四半期純損失	402	—

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりです。

#### (ストックフォト事業)

ストックフォト事業は、国内外で契約するフォトグラファーやイラストレーターによって制作された著作物を提供するサービスを主として行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、コーポレートマーケットを中心とした取引会社や、取引クリエイターの新規・休眠開拓など積極的な営業活動を行いました。また、教育マーケットをターゲットとする素材のコンテンツ化ビジネスは順調にスタートしました。

ストックフォト販売においては、RM（ライツマネージド：使用状況を管理する写真使用权）を中心に販売価格・点数ともに低下傾向は続いております。このような状況のなか、ストックフォト以外の商材・サービスの積極的な営業活動が奏功し、当事業の売上高は前年同四半期に比べ微減となりました。なかでも、画像制作サービス「パノウォーク」は静止画から動画まで対応する技術と品質、価格が受け入れられ、また、デジタルメディアに対応するクリエイター向けソリューションアイテムのフォント・3Dや素材のコンテンツ化サービスなどの売上高が増加し、対ストックフォト販売の売上割合は10%超となりました。

売上原価については、売上高減少に伴い写真使用料は減少しましたが、撮影サービス・パノウォーク等の外注費や素材のコンテンツ化サービスのコストが増加し、原価率が上昇しました。販売費及び一般管理費については、連結子会社の増加により前年同四半期に比べコスト増となりましたが、Eコマース促進などによる効率化を進め、コストの抑制に努めました。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	2,400 百万円	前年同四半期比 0.3%減少
セグメント利益	68	〃 27.5%減少

#### (ビジュアル・コミュニケーション事業)

ビジュアル・コミュニケーション事業は、ビジュアル活用のソリューション及びコミュニケーションに関するサービスを提供しております。当事業では、TVCM、ウェブ、SP（セールスプロモーション）等のクロスメディア展開を行う広告コンテンツの企画・制作、静止画・動画撮影やCG（2D/3D）制作など多様化するビジュアルの制作・活用のニーズに応じております。スマートデバイスの普及拡大に伴い、新しいソリューションの開発などマーケットは拡大傾向にありますが競争も激化しております。

当第3四半期連結累計期間については、ウェブ・TVCM・グラフィック等の企画制作系サービスは戦略に沿った活動が奏功し、売上高は前年同四半期に比べ大きく伸びました。また、コーポレートマーケットにおいては、スマートデバイス活用が本格化した家電・精密機器業界やイベントのプロモーションツール制作の需要が高い自動車業界など、当社グループが重点商材と位置づけるCGI及び動画の受注が伸張しました。さらに、取引社数の増加と取引企業内のクロス案件受託に注力した営業活動を行った結果、売上高は前年同四半期に比べ大幅に増加しました。

売上原価については、TVCM・動画（映像制作）等企画系の売上高が伸張したことに伴い外注費が増加しました。また、これまで内制率の高かった撮影・CG制作においても、ニーズの多様化に対応するため外注が増加傾向となりました。事業グループ全体で受注体制の見直し及びコストコントロールの徹底を図るための受注管理強化を推し進めましたが、これらの効果が顕在化するのには第4四半期にずれ込む見込みです。このため、原価率は前年同四半期（組織変更による原価部門の見直しによる影響調整後）に比べ上昇し、販売費及び一般管理費については、営業人員増強による人件費の増加、活動を本格化した中国子会社など連結子会社の増加のほか、電子カタログ等の商材・サービス開発や販売促進活動等のコストが増加しました。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	9,233 百万円	前年同四半期比 16.4%増加
セグメント損失	258	—

## (エンタテインメント映像事業)

エンタテインメント映像事業は、TV・映画・ビデオ映像、ゲーム用映像、遊技機用映像、展示映像などのCG映像を制作しております。このほか、CGで制作した自社企画のキャラクター・ライセンス事業、及び国内外の優秀な映像制作アーティストのプロデュース業務などを手掛けております。

当第3四半期連結累計期間においては、上期に着手した施策の実行が本格化いたしました。6月に設立しました研究開発を担う株式会社ジェー・キューブではハイエンドシェーダー（CGで実写に近いリアルな質感を表現するツール）の開発に着手しCG映像の品質向上に貢献しました。マレーシアで設立した合弁会社SILVER ANT PPI SDN. BHD. では、60人体制をサポート出来るオフィスが7月に完成し、日本国内受注のTVシリーズ制作の本格稼働が始まりました。

前年同四半期と比較すると、国内の遊技機、ゲーム、テレビ向け映像制作などは堅調に売上を伸ばしました。一方、海外売上高については、大型TVシリーズ案件が終了したことにより前年同四半期に比べ大幅に減少し、当事業としては減収となりました。

売上原価については、国内制作コストは抑制され原価率は改善したものの、海外拠点立ち上げ時の不稼働がコスト増要因となりました。販売費及び一般管理費については、海外拠点が本格稼働を開始したことにより人材派遣費などの支援コストが増加しました。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	1,464 百万円	前年同四半期比	23.4%減少
セグメント利益	22	〃	83.3%減少

## (2) 財政状態の分析

### ①資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計残高は12,491百万円（前連結会計年度末比752百万円増）となりました。これは、決算期末における金融機関の営業日の影響で現金及び預金が300百万円減少しましたが、売上高増に伴う売上債権402百万円、スタジオ改装工事等に伴う有形固定資産及び新設海外子会社等の有形リース資産などが318百万円増加したことによります。

### ②負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債合計残高は9,807百万円（前連結会計年度末比1,241百万円増）となりました。これは、主として売上高増に伴う仕入債務269百万円、エンタテインメント映像事業における前受金287百万円、及び長期借入金477百万円が増加したことによります。

### ③純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計残高は2,684百万円（前連結会計年度末比488百万円減）となりました。これは、主として四半期純損失402百万円、及び配当金74百万円を計上したことによります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,620,000
計	21,620,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成25年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,408,000	5,408,000	東京証券取引所（マザーズ）	単元株式数100株
計	5,408,000	5,408,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	5,408,000	—	1,097,146	—	1,334,988

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 435,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,970,600	49,706	—
単元未満株式	普通株式 2,200	—	—
発行済株式総数	5,408,000	—	—
総株主の議決権	—	49,706	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 株式会社アマナホールディングス	東京都品川区東品川二丁目2番43号	435,200	—	435,200	8.04
計	—	435,200	—	435,200	8.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,378,696	1,078,043
受取手形及び売掛金	3,886,931	4,289,448
たな卸資産	358,601	611,084
繰延税金資産	145,516	155,833
その他	389,117	405,122
貸倒引当金	△50,274	△54,221
流動資産合計	6,108,588	6,485,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,745,251	1,751,969
リース資産（純額）	230,573	483,630
建設仮勘定	42,949	—
その他（純額）	507,799	609,794
有形固定資産合計	2,526,573	2,845,395
無形固定資産		
ソフトウェア	745,878	999,512
のれん	1,120,690	1,007,022
リース資産	9,817	15,219
その他	462,344	220,364
無形固定資産合計	2,338,730	2,242,119
投資その他の資産		
投資有価証券	107,403	173,556
長期貸付金	15,663	55,874
差入保証金	502,216	536,548
繰延税金資産	2,341	2,337
その他	134,118	149,247
貸倒引当金	△3,708	△3,685
投資その他の資産合計	758,035	913,878
固定資産合計	5,623,339	6,001,393
繰延資産		
開業費	6,943	4,860
その他	343	—
繰延資産合計	7,286	4,860
資産合計	11,739,214	12,491,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,142,913	1,412,812
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,498,449	1,638,754
未払法人税等	71,107	59,663
未払金	463,405	303,393
リース債務	84,084	148,024
繰延税金負債	2,905	2,884
賞与引当金	154,465	163,344
受注損失引当金	7,031	16,248
その他	285,322	557,005
流動負債合計	4,409,685	5,002,131
固定負債		
長期借入金	3,552,240	4,029,944
資産除去債務	320,196	298,222
リース債務	175,469	377,165
繰延税金負債	68,670	57,120
その他	40,106	42,903
固定負債合計	4,156,682	4,805,356
負債合計	8,566,367	9,807,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	939,993	463,095
自己株式	△304,150	△304,150
株主資本合計	3,067,977	2,591,078
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△3,988	—
為替換算調整勘定	8,448	21,634
その他の包括利益累計額合計	4,459	21,634
少数株主持分	100,408	71,363
純資産合計	3,172,846	2,684,076
負債純資産合計	11,739,214	12,491,564

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	12,132,513	13,038,043
売上原価	7,368,693	7,902,330
売上総利益	4,763,819	5,135,712
販売費及び一般管理費	4,634,873	5,382,823
営業利益又は営業損失(△)	128,946	△247,110
営業外収益		
受取利息	696	2,711
負ののれん償却額	4,939	—
持分法による投資利益	1,183	—
受取保険金	6,350	—
受取賃貸料	3,378	—
還付消費税等	—	6,680
貸倒引当金戻入額	6,100	—
その他	9,058	8,767
営業外収益合計	31,707	18,160
営業外費用		
支払利息	81,645	94,281
持分法による投資損失	—	8,847
為替差損	1,478	5,326
その他	18,812	11,301
営業外費用合計	101,936	119,757
経常利益又は経常損失(△)	58,717	△348,708
特別損失		
固定資産除却損	17,881	37,500
買収関連費用	81,781	—
特別損失合計	99,663	37,500
税金等調整前四半期純損失(△)	△40,946	△386,208
法人税、住民税及び事業税	61,985	92,779
法人税等調整額	12,943	△21,896
法人税等合計	74,929	70,882
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△115,875	△457,091
少数株主利益又は少数株主損失(△)	32,024	△54,784
四半期純損失(△)	△147,899	△402,307

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△115,875	△457,091
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△191	3,988
為替換算調整勘定	0	11,059
その他の包括利益合計	△192	15,048
四半期包括利益	△116,067	△442,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△148,052	△385,421
少数株主に係る四半期包括利益	31,984	△56,621

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、SILVER ANT PPI SDN. BHD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、株式会社ジェー・キューブを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、amanacliq Singapore Pte. Ltd.を新たに設立したため、また、RayBreeze株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、株式会社アマナティーアイジーを新たに設立したため、持分法の適用の範囲に含めております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	565,591千円	589,530千円
のれんの償却額	90,180千円	130,786千円
負ののれんの償却額	△4,939千円	－千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月24日 定時株主総会	普通株式	74,591	15	平成23年12月31日	平成24年3月27日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月23日 定時株主総会	普通株式	74,591	15	平成24年12月31日	平成25年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ストック フォト事業	ビジュアル・ コミュニケーション事業	エンタテイン メント 映像事業	計			
売上高							
外部顧客への売上 高	2,287,407	7,901,685	1,907,419	12,096,513	250	35,749	12,132,513
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	120,873	30,624	5,070	156,568	—	(156,568)	—
計	2,408,281	7,932,310	1,912,489	12,253,081	250	(120,819)	12,132,513
セグメント利益又は 損失(△)	94,604	△71,470	133,588	156,722	△17,276	(10,499)	128,946

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、従来の事業に属さない企画・制作・販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△10,499千円には、セグメント間取引消去191千円、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用の合計△10,690千円が含まれております。なお、全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ストック フォト事業	ビジュアル・ コミュニケーション事業	エンタテイン メント 映像事業	計			
売上高							
外部顧客への売上 高	2,291,960	9,192,286	1,453,439	12,937,686	13,936	86,420	13,038,043
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	108,129	40,966	11,500	160,595	1,092	(161,687)	—
計	2,400,089	9,233,253	1,464,939	13,098,281	15,028	(75,266)	13,038,043
セグメント利益又は 損失(△)	68,541	△258,681	22,277	△167,862	△101,736	22,487	△247,110

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、従来の事業に属さない企画・制作・販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額22,487千円には、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。なお、全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、広告ビジュアル制作事業、及び、広告の企画制作事業の営業体制を一元化し、営業力強化を図るため組織再編を行いました。

これに伴い、上記2事業はひとつの報告セグメントとして区分しております。また、その他の報告セグメントについては名称を変更しましたが、事業を構成する内容については継続しております。

報告セグメントの新旧は次のとおりです。

旧 報告セグメント	新 報告セグメント	事業の内容
ストックフォト販売事業	ストックフォト事業	ストックフォト販売 ビジュアル素材のコンテンツ化事業
広告ビジュアル制作事業	ビジュアル・コミュニケーション事業	ビジュアル・コミュニケーション事業（企画/プロデュース）
広告の企画制作事業		ビジュアル・コミュニケーション事業（制作）
エンタテインメント映像制作事業	エンタテインメント映像事業	エンタテインメント映像制作 ライセンス事業

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 RayBreeze株式会社  
事業の内容 コンテンツ制作、映像制作

(2) 企業結合を行った主な理由

ビジュアルコンテンツ制作・映像制作・3D映像に関連したソフトウェア開発等において、当社グループの競争力を高めるものと判断し、株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成25年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

RayBreeze株式会社

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 40.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（株式会社アマナホールディングス）を取得企業とし、支配力基準に基づき子会社化いたしました。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年8月1日から平成25年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	12,000千円
取得に直接要した費用	175千円
取得原価	12,175千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

9,031千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△29円74銭	△80円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (△) (千円)	△147,899	△402,307
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (千円)	△147,899	△402,307
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,972,783	4,972,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社アマナホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横内 龍也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナホールディングスの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマナホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。